

大阪公立大学 専任教員募集要項
〔医学研究院・医学研究科・歯科・口腔外科学分野〕

2024 年 10月 25日

人事委員会

この度、大阪公立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	准教授 1名	
2	所属	医学研究院・大学院医学研究科 病態診断・生体機能管理医学講座 歯科・口腔外科学	
3	研究分野の内容	歯科・口腔外科学領域における臨床及び基礎研究	
4	職務内容 (予定)	教育	・大学院における専門分野の教育及び基幹教育 ・研修医等の教育にかかる業務 ※大阪市立大学・大阪府立大学の学生が在学中は、対応する教育についても担当していただきます。
		研究	・歯科・口腔外科学分野に関する研究
		その他	・医学部附属病院歯科口腔外科部長として、診療科の管理運営にかかる業務 ・大学運営にかかる業務
		変更の範囲	・教育、研究、診療、大学の管理運営の範囲内
5	着任予定時期	2025年4月1日	
6	勤務形態	常勤（任期の定め：なし）	
7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/	
8	勤務場所	大阪公立大学 阿倍野キャンパス	
	勤務場所 (変更の範囲)	法人の定める事業場	

9	応募資格	<ol style="list-style-type: none"> 1. 歯科医師免許ならびに歯学博士または医学博士の学位を有している者 2. 日本口腔外科学会専門医及び指導医の資格を有する者 3. 部長職として、一般病院での勤務歴があることが望ましい 4. 歯科分野全般にわたって、豊かな知識と臨床等の経験を有し、教育・診療・研究に強い熱意と実行力のある者 5. 口腔外科分野において、豊富な経験と優れた学術業績及び診療実績を有し、将来更なる発展が期待できる者 6. 歯科衛生分野においても、豊富な経験と優れた診療実績を有する者 7. 周術期口腔機能管理に長けている者 8. 歯科における教育ならびに歯科臨床研修に関して一定の経験・業績を有し、大学院教育に熱意のある者 9. 大学の管理運営に関する能力と熱意のある者
10	応募書類	<p>記入例、記入要領を参考に下記のデータを提出してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 履歴書〔様式1〕 2. 教育研究業績書〔様式2〕 3. 「教育、研究、診療の経過と将来に対する抱負」〔様式3〕 4. 推薦書〔様式4〕 5. 応募者について参考となる意見を伺える方の氏名・所属・連絡先（電子メールと電話番号）と、応募者との関係を示す記載（自由書式） 6. 歯科口腔外科における手術に関する同意書〔様式5〕 <p>※「歯科口腔外科における手術に関する同意書」の内容に同意の上、ご応募ください。 ※選考の過程において、追加書類のご提出をお願いする場合があります。</p>
11	応募締切	2024年11月22日（金）必着
12	選考方法	<ol style="list-style-type: none"> (1) 1次選考（書類選考） (2) 2次選考（必要に応じて面接等をおこなう） <p>※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。</p>
13	書類提出方法	<p>・以下 URL より応募書類をご提出ください。</p> <p>https://logoform.jp/f/ARzVC</p> <p>・応募書類は1つの zip ファイルにまとめたうえで、zip ファイル名を「医学研究科歯科・口腔外科学分野所属教員応募書類+氏名」としてください。なおフォルダへのパスワードの設定は不要です。</p> <p>※ 提出書類に記載された個人情報は、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。</p>

14	問合せ先	<p>[専門分野関係]</p> <p>公立大学法人大阪 大阪公立大学医学部・附属病院事務局 人事課人事担当</p> <p>担当者：穴山・森</p> <p>Mail：gr-a-jinji-kyouin@omu.ac.jp</p> <p>電話：06-6645-2721</p> <hr/> <p>[募集全般]</p> <p>公立大学法人大阪本部事務機構人事戦略部人事戦略課</p> <p>電話：072-254-9105（ダイヤルイン）</p>
15	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本募集は、公立大学法人大阪が、『大阪公立大学』に勤務する教員として採用するものです。 ・大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。